

平成20年度

(5) 延長保育促進事業

設置主体	実施場所	年間 事業月数	開所時間 (11時間)	延長保育 開始時間 (評価基準に基づき)	職員配置		対象経費	
					延長保育 推進事業	延長保育 推進事業②	延保費 推進事業①	寄付金その他 収入額③
1 私					人	人	円	円
2 私					人	人	円	円
3 私					人	人	円	円
4 私					人	人	円	円
5 私					人	人	円	円
合計							0円	0円

<合計表>

実施が所数	事業数	対象経費	
		実支出額	寄付金その他の 収入額
() か所	30分延長 1 30分延長 2 30分延長 3 30分延長 4 30分延長 5 30分延長 6 30分延長 7		
うち延長保育推進事業 (基本分)実施が所数			
() か所			
合計	0 か所	0 円	0 円

- <記入上の注意>
- D欄は、延長保育時間を含め、基本開所時間を24時間表記で記入すること。
 - E欄は、延長保育時間を含め、総開所時間を24時間表記で記入すること。
 - F欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき延長時間を記入すること。
 - G欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき平均対象児童数を記入すること。
 - H欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき平均対象児童数が6人以上かつ延長保育推進事業に1人以上の児童が参加した児童数を記入すること。
 - I欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき児童数が5人以上かつ延長保育推進事業に1人以上の児童が参加した児童数を記入すること。
 - J欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
 - K欄は、それぞれ延長保育期間中に、前記の①の児童が参加した児童相当が、①及び③欄に記入すること。
 - L欄は、前記の①の児童が参加した児童相当が、①及び③欄に記入すること。

平成21年度

(5) 延長保育促進事業

設置主体	実施場所	年間 事業月数	開所時間 (11時間)	延長保育 開始時間 (評価基準に基づき)	職員配置		対象経費	
					延長保育 推進事業	延長保育 推進事業②	延保費 推進事業①	寄付金その他 収入額③
1 私					人	人	円	円
2 私					人	人	円	円
3 私					人	人	円	円
4 私					人	人	円	円
5 私					人	人	円	円
合計							0円	0円

<合計表>

実施が所数	事業数	対象経費	
		実支出額	寄付金その他の 収入額
() か所	30分延長 1 30分延長 2 30分延長 3 30分延長 4 30分延長 5 30分延長 6 30分延長 7		
うち延長保育推進事業 (基本分)実施が所数			
() か所			
合計	0 か所	0 円	0 円

- <記入上の注意>
- D欄は、延長保育時間を含め、基本開所時間を24時間表記で記入すること。
 - E欄は、延長保育時間を含め、総開所時間を24時間表記で記入すること。
 - F欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき延長時間を記入すること。
 - G欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき平均対象児童数を記入すること。
 - H欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき平均対象児童数が6人以上かつ延長保育推進事業に1人以上の児童が参加した児童数を記入すること。
 - I欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき児童数が5人以上かつ延長保育推進事業に1人以上の児童が参加した児童数を記入すること。
 - J欄は、「交付金算定の評価基準」について、(1)の(5)の②のAに基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
 - K欄は、それぞれ延長保育期間中に、前記の①の児童が参加した児童相当が、①及び③欄に記入すること。
 - L欄は、前記の①の児童が参加した児童相当が、①及び③欄に記入すること。

※(参考) 事業の種類・延長時間の区分と開所の場と方
延長保育促進事業(基本分)・・・11時間の開所時間の枠内に、30分以上の延長保育を実施
延長保育事業(加算分)・・・11時間の開所時間の枠内に、30分以上の延長保育を実施

【例】「延長」それぞれ1等とカウントする。
・30分延長 30分以上の延長かつ平均対象児童数が1人以上
・1時間延長 1時間以上の延長かつ平均対象児童数が6人以上
・2時間以上延長 2時間以上の延長かつ平均対象児童数が9人以上
(例1) 「実延長が1時間で平均対象児童数が3人」の場合→30分延長
(例2) 「実延長が1時間で平均対象児童数が3人」の場合→30分延長
→1時間の条件を満たすため、又は30分に達しない

平成20年度

2. その他の事業
(1)へき地保育

保育所名 〔委託先〕	年間 事業月数	定員	設置 場所	1日あたり 平均入所児童数			職員数			対象経費			備考
				平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	保育士 A	その他 B	計 (A+B)	実支出額 D	寄付金その他の 収入額 E	差引実支出額 (D-E)	
1 〔委託先〕	月	人		人	人	人	人	0	人	円	円	円	0
2 〔委託先〕								0					0
3 〔委託先〕								0					0
4 〔委託先〕								0					0
5 〔委託先〕								0					0
合計 ()か所				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<記入上の注意>

- 1.「委託先」欄は、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
- 2.「設置場所」欄は、平成20年度の設置場所を記入すること。
- 3-「1日あたり平均入所児童数」欄は、平成19年から平成20年のいずれかが10人以上であるか確認すること。
- 4-「職員数」欄は、Aが1以上、Cが2以上となっているか確認すること。

平成21年度

2. その他の事業
(1)へき地保育

保育所名 〔委託先〕	年間 事業月数	定員	設置 場所	1日あたり 平均入所児童数			職員数			対象経費			備考
				平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	保育士 A	その他 B	計 (A+B)	実支出額 D	寄付金その他の 収入額 E	差引実支出額 (D-E)	
1 〔委託先〕	月	人		人	人	人	人	0	人	円	円	円	0
2 〔委託先〕								0					0
3 〔委託先〕								0					0
4 〔委託先〕								0					0
5 〔委託先〕								0					0
合計 ()か所				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<記入上の注意>

- 1.「委託先」欄は、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
- 2.「設置場所」欄は、平成20年11月28日現在第1128000号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「次世代育成支援対策交付金の交付対象事業及び評価基準」について15の1)2)3)4)のa)~d)のうち該当する記号を記入すること。
- 3-「1日あたり平均入所児童数」欄は、平成18年から平成20年のいずれかが10人以上であるか確認すること。
- 4-「職員数」欄は、Aが1以上、Cが2以上となっているか確認すること。

平成20年度

(2) 家庭支援推進保育事業

設置主体 〔公文は私〕	保育所名 〔委託又は補助先〕	対象児童 入所率 %	加配 保育士数 人	年間 事業月数 月	対象経費			備考
					実支出額 円	寄付金その他の 収入額 円	差引実支出額 (A-B) 円	
1 公・私	委託・補助〔 〕						0	
2 公・私	委託・補助〔 〕						0	
3 公・私	委託・補助〔 〕						0	
4 公・私	委託・補助〔 〕						0	
5 公・私	委託・補助〔 〕						0	
6 公・私	委託・補助〔 〕						0	
合計			0	0	0	0	0	

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記載のこと。
2. 設置主体〔公文は私〕欄は、どちらかに○をつけること。
3. 保育所名〔委託又は補助先〕欄は、保育所名を記載の上、委託・補助どちらかに○をつけ、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
4. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所毎に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。(必ず40%以上)
5. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の他に加配した保育士数を記載すること。(必ず1人以上)

平成21年度

(2) 家庭支援推進保育事業

設置主体 〔公文は私〕	保育所名 〔委託又は補助先〕	対象児童 入所率 %	加配 保育士数 人	年間 事業月数 月	対象経費			備考
					実支出額 円	寄付金その他の 収入額 円	差引実支出額 (A-B) 円	
1 公・私	委託・補助〔 〕						0	
2 公・私	委託・補助〔 〕						0	
3 公・私	委託・補助〔 〕						0	
4 公・私	委託・補助〔 〕						0	
5 公・私	委託・補助〔 〕						0	
6 公・私	委託・補助〔 〕						0	
合計			0	0	0	0	0	

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記載のこと。
2. 設置主体〔公文は私〕欄は、どちらかに○をつけること。
3. 保育所名〔委託又は補助先〕欄は、保育所名を記載の上、委託・補助どちらかに○をつけ、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
4. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所毎に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。(必ず40%以上)
5. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の他に加配した保育士数を記載すること。(必ず1人以上)

平成20年度

(3) 地域における仕事と生活の調和推進事業

都道府県名:
市町村名:

① 連携の場の設置・協働

連携の場の設置有無	連携している主体名(全て記載)
○	

② 取組の企画・検討・実施

事項	内容

③ 情報収集・発信等

事項	内容
ア 情報収集体制の整備	
イ 収集情報の内容	[シンポジウム等の開催による情報発信等]
ウ 情報発信・PR	【印刷物の配布による情報発信等】

対象経費	
実支出額	寄付金その他の収入額
A	B
C	差引実支出額 (A-B)
	0

平成21年度

(3) 次世代育成支援人材養成事業

都道府県名:
市町村名:

① コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

② スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

対象経費	
実支出額	寄付金その他の収入額
A	B
C	差引実支出額 (A-B)
	0

平成20年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

○要保児童虐待対策啓蒙機期の職員配置状況

平成20年4月1日の状況			
児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計	
専任職員		人	人
兼任職員		0	0
合計		人	人

平成21年2月31日の状況

平成21年2月31日の状況			
児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計	
専任職員		人	人
兼任職員		0	0
合計		人	人

市町村名: _____

① 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関、研修内容
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			
イ 更に児童虐待への専門性向上を促すための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			

② 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員のレベルアップを図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

実支出額	①	②	③	④
対 策 費	①	②	③	④
寄付金その他の収入額				
差引実支出額	①-②=③			0

(記入上の留意点)
1.取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
2.①の基本的事業は、専任の職員を配置していないなければ対象にならないこと。
3.②の付加的事業は、①の基本的事業を実施が要件であること。

平成21年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

○要保児童虐待対策啓蒙機期の職員配置状況

平成21年4月1日の状況			
児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計	
専任職員		人	人
兼任職員		0	0
合計		人	人

平成22年3月31日の状況

平成22年3月31日の状況			
児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計	
専任職員		人	人
兼任職員		0	0
合計		人	人

市町村名: _____

① 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			(名称) (実施機関)
イ 更に児童虐待への専門性向上を促すための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			(名称) (実施機関)

② 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

実支出額	①	②	③	④
対 策 費	①	②	③	④
寄付金その他の収入額				
差引実支出額	①-②=③			0

(注1)取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
(注2)基本事業(②)は、課長等に職員を配置(①)していない場合は対象にならないこと。
(注3)付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

平成20年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)
 (1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」において決定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄	内容	対象経費	
			実支出額①	寄付金その他の収入額②
		(1)安心して子どもを育てることができるとともに子育て支援サービスが参加して共に考える機会の提供		0
		(2)老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進		0
		(3)要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営		0
		(4)子どもたち本人からの電話相談等への対応		0
		(5)食育の推進		0
		(6)家庭内等における子どもの事故防止対策の推進		0
		(7)思春期保健対策等の推進		0

平成21年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)
 (1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」において決定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄	内容	対象経費	
			実支出額①	寄付金その他の収入額②
		(1)安心して子どもを育てることができるとともに子育て支援サービスが参加して共に考える機会の提供		0
		(2)老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進		0
		(3)要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営		0
		(4)子どもたち本人からの電話相談等への対応		0
		(5)食育の推進		0
		(6)家庭内等における子どもの事故防止対策の推進		0
		(7)思春期保健対策等の推進		0

平成20年度

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。
 ※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※備が不足している場合には、行を追加して記入してください。

対象経費	対象経費	
	寄付金その他の 収入額②	差引歳支出額③
①【事業名】	歳支出額①	0
②【事業名】	歳支出額①	0

平成21年度

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。
 ※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※備が不足している場合には、行を追加して記入してください。

対象経費	対象経費	
	寄付金その他の 収入額②	差引歳支出額③
①【事業名】	歳支出額①	0
②【事業名】	歳支出額①	0

平成20年度

平成21年度

4. その他の事業(新特機児童ゼロ作戦に基づく保育等のニーズ調査)

削除

具体的な内容			
	実支出額 A 円	寄付金その他の収入額 B 円	差引実支出額 (A-B) C 円
対象経費			0

(記載上の注意点)

- ・具体的な取組内容欄には、調査目的・効果、調査事項、調査の手段、調査件数、回収見込み数等できるだけ詳細に記載すること。
- ・「対象経費(差引実支出額)C」欄は式で自動計算されるので記入は不要。

平成20年度

別表3

平成 年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書

品名	数量	単価	金額	直・間	設置場所 〔委託先又は補助先〕	備考
		円	円		※次により必ず記入のこと。 直 市町村が直接事業を実施した場合 間 市町村が民間が実施する事業に補助した場合	

(注)この報告書は、以下の場合に作成、提出するものとする。

1. 市町村が事業を実施したとき、単価50万円以上の機械又は器具を購入した場合
2. 市町村が民間が実施する事業に補助したとき、民間事業者が単価30万円以上の機械又は器具を購入した場合

平成21年度

別表3

平成 年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書

品名	数量	単価	金額	直・間	設置場所 〔委託先又は補助先〕	備考
		円	円		※次により必ず記入のこと。 直 市町村が直接事業を実施した場合 間 市町村が民間が実施する事業に補助した場合	

(注)この報告書は、以下の場合に作成、提出するものとする。

1. 市町村が事業を実施したとき、単価50万円以上の機械又は器具を購入した場合
2. 市町村が民間が実施する事業に補助したとき、民間事業者が単価30万円以上の機械又は器具を購入した場合